

[事業報告]

第1 業務の概要

本県の農業・農村は東日本大震災と原子力災害等からの復旧・復興の途上にあり、農業就業者の減少や高齢化、人口減少に伴う食料需要の減少等に直面しており、多様な担い手の育成・確保と高収益作物への転換等による農業生産力並びに販売力の強化など様々な課題を抱えています。

このような状況の中、当社は中期経営計画（令和2年度～6年度）に基づき、農地中間管理機構として、農地中間管理事業や農地売買等事業により、東日本大震災の被災12市町村も含めた地域農業を支える担い手への農地集積・集約化の推進を図りました。

また、本県農業の将来を担う青年農業者等の確保・育成など就農を促進する事業や浅所陥没等鉱害を復旧する特定鉱害復旧事業に積極的に取り組みました。

事業実施にあたっては、県との緊密な連携の下、市町村や関係機関・団体とも協力して農業の持続的な発展に向けた力強い農業構造の実現に努めました。

令和3年度の各事業の実績は次のとおりです。

第2 事業実績

1 農地の利用を集積する事業

経営感覚に優れた効率的で安定的な経営体を育成し、地域農業の将来を担う意欲ある経営体への農用地等の利用を集積するため、県をはじめ関係機関・団体との連携を密にして、県の「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」（平成26年3月）に即し、農用地等の貸借事業である農地中間管理事業に取り組むとともに、農用地等の売買を行う農地中間管理機構特例事業、農作業の受委託を支援する事業等を推進しました。

なお、農地中間管理事業の実施にあたっては、「令和3年度農地中間管理事業推進方針」に基づき、重点実施区域に位置付けられた人・農地プラン区域での計画的・組織的な取組強化に加えて、農地利用最適化推進委員との連携を深めながら、担い手への農地集積・集約を進めました。

特に、「福島復興再生特別措置法」が改正（令和3年4月1日施行）されたことに伴い、被災12市町村の営農再開を加速化するため、新たに被災地域対策室を設置するとともに、市町村に駐在して農地集積等の相談にあたる市町村コーディネーターを配置し、農地中間管理事業を活用した担い手への農地の利用集積の促進を図りました。

(1) 農地中間管理事業

ア 農地中間管理権の取得、農用地等の貸付

農業の生産性の向上を目指し、農用地等の利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、農用地等の貸付を希望する者から農地中間管理権を取得し、あらかじめ借受希望者の募集に応募のあった者から相手方を選定し貸し付けました。

農地中間管理権の取得においては、面積で2,395.7㌥、金額で178,690千円、農用地等の貸付においては、面積で2,393.2㌥、金額で178,690千円の実績となりました。

[農地中間管理権の取得、農用地等の貸付]

(単位：ha、円、%)

事業区分		計 画		実 績		対 比	
		面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
農地中間管理権の取得 (農用地等の借入)	新規	2,400.0 (632.0)	183,000,000 (25,000,000)	2,363.0 (685.2)	174,570,434 (28,691,086)	98.5	95.4
	更新	42.0 (0.0)	4,800,000 (0)	32.7 (0.0)	4,119,134 (0)	77.9	85.8
	計	2,442.0 (632.0)	187,800,000 (25,000,000)	2,395.7 (685.2)	178,689,568 (28,691,086)	98.1	95.1
農用地等の貸付	新規	2,400.0 (632.0)	183,000,000 (25,000,000)	2,360.5 (685.2)	174,570,434 (28,691,086)	98.4	95.4
	更新	42.0 (0.0)	4,800,000 (0)	32.7 (0.0)	4,119,134 (0)	77.9	85.8
	計	2,442.0 (632.0)	187,800,000 (25,000,000)	2,393.2 (685.2)	178,689,568 (28,691,086)	98.0	95.1

※()は被災12市町村の数値で内数

(2) 農地中間管理機構の特例事業

農業経営基盤強化促進法の農地中間管理機構特例事業として行う農地売買事業で、離農や経営の転換をする農業者、規模縮小する農業者等の農用地等を、市町村・農業委員会による利用調整やあっせんに基づき買入れし、効率的で安定的な農業経営を目指す認定農業者などの地域農業の担い手へ売渡しました。

ア 農用地等の買入

(7) 担い手支援タイプ事業（農業者の利子負担なし）

認定農業者や意欲と能力のある経営体に対して、効率的な農作業が展開できる概ね1㌶程度の面的集積を推進する事業で、次の2つの型を実施しました。

a 一時払い型

規模縮小農業者等の農用地等を公社が買入れ、そのまま売渡す事業で、面積で14.8㌶、金額で66,582千円の実績となりました。

b 分割払い型

農用地等を取得して大規模経営を目指す意欲があるにもかかわらず、資金調達が困難な担い手等に対し、公社が農用地等を買入れ、売買代金を不動産割賦売買契約により最長5年の年賦払いとして売渡す事業で、面積で0.3㌶、金額で2,055千円の実績となりました。

(イ) 新一般タイプ事業（農業者の利子負担あり）

担い手支援タイプ事業の要件に満たないものの、認定農業者等を目指す経営体を対象に公社が農用地等を買入れ、そのまま売渡す事業で、面積で12.3㌶、金額で42,000千円の実績となりました。

これにより(ア)担い手支援タイプ事業と(イ)新一般タイプ事業を合わせた農用地等の買入全体では、面積で27.4㌶、金額で110,637千円の実績となりました。

[農用地等の買入] (単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)	
担い手支援タイプ事業	13.3	61,654,000	15.1	68,636,770	113.5	111.3	
内 訳	一時払い型	13.0	59,599,000	14.8	66,581,570	113.8	111.7
	分割払い型	0.3	2,055,000	0.3	2,055,200	100.0	100.0
新一般タイプ事業	11.9	40,926,000	12.3	42,000,270	103.4	102.6	
合 計	25.2	102,580,000	27.4	110,637,040	108.7	107.9	

イ 農用地等の売渡

(ア) 担い手支援タイプ事業

a 一時払い型

農地中間管理機構特例事業で前年度までに買入れた農用地と本年度買入れた農用地の一部を売り渡した結果、面積で14.4ha、金額で62,209千円の実績となりました。

b 分割払い型

本年度買入れた農用地等の一部を年賦払いで売り渡した結果、面積で0.3ha、金額で14,891千円（面積は売渡年度に一括計上、金額は年度毎に割賦納入額分を計上）の実績となりました。

(イ) 新一般タイプ事業

前年度までに買入れた農用地と本年度買入れる農用地の一部を売り渡した結果、面積で11.9ha、金額で46,389千円の実績となりました。

これにより(ア)担い手支援タイプ事業と(イ)新一般タイプ事業を合わせた農用地等の売渡全体では、面積で26.6ha、金額で123,489千円の実績となりました。

[農用地等の売渡] (単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)	
担い手支援タイプ事業	14.7	77,100,000	14.7	77,100,606	100.0	100.0	
内 訳	一時払い型	14.4	62,209,000	14.4	62,209,306	100.0	100.0
	分割払い型	0.3	14,891,000	0.3	14,891,300	100.0	100.0
新一般タイプ事業	11.9	46,389,000	11.9	46,388,622	100.0	100.0	
合 計	26.6	123,489,000	26.6	123,489,228	100.0	100.0	

(3) 農作業受委託支援事業

将来の地域農業を担う効率的で安定的な経営体を育成するため、農作業の受委託を推進しました。

ア 農作業受委託支援事業

地域や集落などを単位として、集団的な土地利用調整を行う事業や基盤整備事業の農地集積事業の地区において、農用地等の利用を一元的に調整することを目的として、基幹的農作業を公社が受託し担い手農業者や生産組織に再委託する事業で、面積で77.0ha、金額で16,236千円の実績となりました。

[農作業受委託支援事業] (単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面 積(A)	金 額(B)	面 積(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
受 託 事 業	77.0	16,236,000	77.0	16,236,053	100.0	100.0
再 委 託 事 業	77.0	16,236,000	77.0	16,236,053	100.0	100.0

イ 特定農作業受委託支援事業

経営所得安定対策に参加する特定農業団体等の農作業受委託契約を支援する事業で、面積で162.1ha、金額で30,479千円の実績となりました。

[特定農作業受委託支援事業] (単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面 積(A)	金 額(B)	面 積(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
特定農作業 受委託支援事業	162.1 (50.1)	30,479,000 (5,225,000)	162.1 (50.1)	30,478,628 (5,225,456)	100.0	100.0

※ ()は被災12市町村の数値で内数

2 農業構造の改善及び農業の振興に資する事業

(1) 新たな農業担い手育成支援事業

農業従事者の高齢化と急激な減少が進む中、将来の地域農業を担う新規就農者の確保・育成や地域農業を支える新たな集落営農法人の立ち上げ等が必要となることから、公社が独自の事業実施により支援を行いました。

ア 研修支援事業

農業次世代人材投資資金（準備型）事業により新規就農希望者の研修を受け入れる研修先農家等に対し、研修支援金の交付を行いました。

[研修支援事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
研修支援金	16	630,000	24	665,000	150.0	105.6

イ 集落営農支援事業

(7) 地域まるっと中間管理方式導入支援事業

農地中間管理事業及び地域集積協力金を活用し、新たな集落営農法人を目指す集落営農組織に対し活動支援金を交付する事業で、新型コロナウイルスの感染拡大防止のためのまん延防止等重点措置等が適用され、集落内の話し合い等が十分に行えなかったことから年度内の実績はありませんでした。

[地域まるっと中間管理方式導入支援事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
活動支援金	1	50,000	0	0	0	0

(イ) 集落営農法人化支援事業

地域まるっと中間管理方式導入支援事業により支援を受けた集落営農組織が法人化等をするための支援として、一般社団法人には基金を拠出し、株式会社等には出資又は増資を行う事業で、年度内の実績はありませんでした。

[集落営農法人化支援事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
集落営農法人化出資金	1	500,000	0	0	0	0

(2) 土地利用調整指導受託事業

福島県から委託を受けて、土地改良区等が基盤整備事業の実施と併せて行う農用地利用集積事業が円滑に行われるよう土地利用調整や農地利用の集積に関する指導・助言を行う事業で、地区数で25地区、金額で8,192千円の実績となりました。

[土地利用調整指導受託事業] (単位：円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	地区数(A)	金 額(B)	地区数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
土地利用調整指導	25	8,192,000	25	8,191,700	100.0	100.0
受託事業	(12)	(3,932,000)	(12)	(3,932,000)		

※ ()は被災12市町村の数値で内数

(3) ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業

ふくしまの恵み安全対策協議会の委託を受け、米の全量全袋検査推進事業関係業務やふくしまの恵み安全・安心推進事業業務（第三者認証GAP取得等推進事業関係業務を含む。）を円滑・効果的に運営しました。

[ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業] (単位：円、%)

区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	対 比
			(B)/(A)
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業	4,302,000	4,302,100	100.0

3 青年等の就農を促進する事業

農業従事者の減少や急激な高齢化が進む中、将来の地域農業を担う青年農業者等を確保し育成するため、新規学卒者やUターン者、新規参入者、定年退職者などを対象に幅広く就農相談を行うとともに、青年農業者等の資質向上に向けた取組みを支援するほか、県並びに関係機関との連携を密にし、就農に向けた研修に専念するため、研修期間の所得確保を支援する農業次世代人材投資資金(準備型)等の交付を行いました。

(1) 新規就農者支援事業

新規就農者や青年農業者等を将来の地域農業を牽引できる優れた農業経営者として育成することを目的として、技術向上や経営発展のためのスキルアップセミナーを開催しました。

[資質向上支援]

(単位：回、%)

区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	対 比
			(B)/(A)
スキルアップ セミナー開催	2	2	100.0

(2) 就農相談等事業

若者を中心とした就農者を1人でも多く確保するため、公社に就農相談の窓口を設置し、県の各農林事務所など関係機関・団体と連携して電話や来訪者、オンラインによる相談に対応するとともに、「新・農業人フェア」等の県内外で開催される就農相談会へ出展して、新規就農希望者への相談活動を実施しました。

また、新規就農に関する情報を掲載している専用ホームページを随時更新し、情報の発信に努めました。

[就農相談]

(単位：回、%)

区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	対 比
			(B)/(A)
各種フェア出展	10	10	100.0
ホームページ更新	25	29	116.0

[就農相談者の内訳]

(単位：人)

新規就農相談者数			(参考) 当年度相談者の就農状況等	
区 分	当年度	前年度	新規就農者数	就農研修者数
県内在住者	198	93	19 (15)	31 (18)
県外在住者	72	57	0 (0)	1 (2)
計	270	150	19 (15)	32 (20)

※ () は前年度相談者の就農状況等

(3) 農業次世代人材投資資金（準備型）事業

就農希望者が行う就農前の研修期間(最長2年間)の所得確保を支援するため、農業次世代人材投資資金（準備型）及び就職氷河期世代の新規就農促進事業資金の交付を実施し、就農意欲の喚起に努めました。

[農業次世代人材投資資金事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
農業次世代人材投資 資金(準備型)事業	53	81,625,000	55	84,375,000	103.8	103.4

(4) 就農支援資金等貸付金管理事業

既に貸付業務が終了した就農支援資金の既貸付者に対して、約定償還関係業務を実施しました。

(参考) 近年の福島県における新規就農者数

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
新規就農者数(人)	211	219	212	204	233

4 特定鉱害復旧事業

石炭又は亜炭鉱業に基づく地表から50メートル以内の採掘跡又は坑道跡の浅所陥没等鉱害による農地等の鉱害を復旧する事業で、実績は、件数で6件、金額で7,937千円となりました。

[特定鉱害復旧事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
特定鉱害復旧事業	7	5,593,000	6	7,936,813	85.7	141.9

5 農業振興事業

農地中間管理事業、青年等の就農促進支援等に関する事業及び農業の振興に関する調査研究等を取りまとめた公社の広報紙「あぐりサポートニュース」を広く市町村、市町村農業委員会及びその他関係機関・団体等に配布するなど、地域農業の振興に資するよう努めました。

[広報紙「あぐりサポートニュース」の配布実績]

区 分	発 行 年 月	配 布 部 数	備 考 (配布先)
第65号	令和3年 7月	305 部	市町村、市町村農業委員会、その他関係機関団体等
第66号	令和3年12月	306 部	
第67号	令和4年 3月	306 部	

第3 主要会議・活動等の実績

年月日	事項	開催場所
4月 13日	農地中間管理事業等被災12市町村事業担当者説明会	富岡町文化交流センター
4月 23日	農地中間管理事業担当者説明会	郡山ユラックス熱海
5月25日・27日	監事監査	ふくしま中町会館
26日	全国農地保有合理化協会理事会(オンライン対応)	社内
6月 2日	第168回理事会(令和2年度業務報告及び収支決算)	杉妻会館
16日	全国農地保有合理化協会総会・理事会(オンライン対応)	社内
18日	第48回定時評議員会(令和2年度収支決算等)	杉妻会館
21日	農地中間管理事業評価委員会	自治会館
27日	新・農業人フェア 新規就農相談会(オンライン対応)	社内
30日	新規就農相談窓口研修会(オンライン対応)	社内
7月 13日	ふくしまの恵み安全対策協議会総会	自由民主福島会館
29日	地域マネージャー・市町村コーディネーター全体会議	杉妻会館
29日	ふくしま企業農業参入セミナー及び相談会	郡山ユラックス熱海
8月 2日	原子力被災12市町村農地中間管理事業連絡調整会議	富岡町文化交流センター
8月 21日	マイナビ就農フェスト新規就農相談会(オンライン対応)	社内
30日	全国農地保有合理化協会総会(オンライン対応)	社内
9月 12日	新・農業人フェア 新規就農相談会(オンライン対応)	社内
10月 1日	東北・北海道 農地中間管理機構地方ブロック会議(オンライン対応)	社内
5日	新規就農相談窓口研修会(オンライン対応)	社内
18日・19日	都道府県農業公社等法務研修会(オンライン対応)	社内
20日	人・農地プラン推進連絡会議(オンライン対応)	自治会館
28日・29日	都道府県農業公社等経理研修会(オンライン対応)	社内
11月 9日	中間監事監査	ふくしま中町会館
15日	原子力被災12市町村農地中間管理事業連絡調整会議	富岡町文化交流センター
17日	農業参入フェア2021	東京都
26日	就農相談窓口研修会(オンライン対応)	社内
12月 3日	県監査委員の財政援助団体等監査・概評	自治会館
21日	地域マネージャー・市町村コーディネーター全体会議	自由民主福島会館
1月 19日	福島県の農業振興に関する農業関係団体意見交換会	ホテルレクトン福島
27日	南東北三県農地中間管理機構情報交換会(オンライン対応)	社内
29日	新農業人フェア 新規就農相談会(オンライン対応)	社内
31日	第169回理事会(令和3年度事業変更計画及び収支変更予算)	杉妻会館
2月 18日	全国農地保有合理化協会理事会(オンライン対応)	社内
19日	マイナビ就農フェスト新規就農相談会(オンライン対応)	社内
22日	ふくしま農業・企業参入相談会	ビッグレットふくしま
24日	原子力被災12市町村農地中間管理事業連絡調整会議 (オンライン対応)	社内
3月 7日	農業経営基盤強化促進法の改正法律案説明会(オンライン対応)	自治会館
22日	第170回理事会(令和4年度事業計画及び収支予算)	自由民主福島会館
23日	農業担い手組織との意見交換会	自由民主福島会館
28日	ふくしまの恵み安全対策協議会総会	杉妻会館

第4 役職員等

区 分		前年度末現員 (令和3年3月31日)	本年度末現員 (令和4年3月31日)	備 考
評 議 員		6 名	6 名	
役 員	理 事	13	13	
	監 事	2	2	
	計	15	15	
職 員	総務企画課	9	10	
	集積推進課	33	30	
	被災地域対策室	0	15	
	就農支援センター	3	3	
	計	45	58	

(注) 集積推進課、就農支援センター職員のうちそれぞれ1名は被災地域対策室、総務企画課を兼務する。